

No	市町村名	政令市のみ区名	現行の施設種別	施設の種類	設置の場所(施設の住所)	設置者の名称	設置者の主たる事務所の所在地	代表者の氏名	代表者の生年月日	代表者の住所	代表者の職名	子ども・子育て会議での審議年月日	事業の開始予定年月日	認可定員	平成26年度の実績(ある場合)				平成27年度の実績(ある場合)				平成28年度の実績(ある場合)				直近3年間の平均				新制度における施設種別	利用定員数					備考(認可定員の変更等)				
															1号相当の子ども	2号相当の子ども	3号(0歳)相当の子ども	3号(1-2歳)相当の子ども	計	1号相当の子ども	2号相当の子ども	3号(0歳)相当の子ども	3号(1-2歳)相当の子ども	計	1号相当の子ども	2号相当の子ども	3号(0歳)相当の子ども	3号(1-2歳)相当の子ども	計	1号相当の子ども		2号相当の子ども	3号(0歳)相当の子ども	3号(1-2歳)相当の子ども	計	1号利用定員		2号利用定員	3号(0歳)利用定員	3号(1-2歳)利用定員	計
1	秦野市		保育所	いまいずみ保育園	秦野市尾尻952-16	社会福祉法人 幸山会	秦野市尾尻952-16	草山 美博	S23.11.5	秦野市尾尻953-5	理事長		H29.4.1	140	0	68	7	45	120	0	68	4	44	116	0	79	8	48	135	0	72	6	46	124	認定こども園(幼保連携型)	15	63	20	42	140	
2																		0					0					0	0	0	0	0	0					0			
3																		0					0					0	0	0	0	0	0					0			
4																		0					0					0	0	0	0	0	0					0			
5																		0					0					0	0	0	0	0	0					0			
6																		0					0					0	0	0	0	0	0					0			
7																		0					0					0	0	0	0	0	0					0			
8																		0					0					0	0	0	0	0	0					0			
9																		0					0					0	0	0	0	0	0					0			
10																		0					0					0	0	0	0	0	0					0			

【記載上の注意】

- 平成29年4月1日～平成30年3月31日に新制度における給付対象となる施設について記載すること。
(確保方針は、年度内に開所・利用開始となる場合には、当該年度の確保方針となる。年度内に整備して、翌年度4月1日に開所・利用開始となる場合は、翌年度の確保方針となる。)
- 既存の幼稚園、保育所又は認定こども園が、施設種別や類型を変更する場合もこの様式に記載すること。
- 公立施設を含めて記載すること。
- 「現行の施設種別」欄は次から選択：「幼稚園(施設型給付)」、「幼稚園(私学助成)」、「保育所」、「認定こども園(幼保連携型)」、「認定こども園(幼稚園型)」、「認定こども園(保育所型)」、「認定こども園(地方裁量型)」、「認可外保育施設」、「新規」
- 「認可定員」は原則として4月1日時点の数とし、報告時点で認可定員がない場合には、「なし」と記載。
- 直近3年の実績については、実績がある場合には、各年度の4月1日時点、又は5月1日時点の数を記載すること。なお、必ずしも直近3年間の平均の数以下とする必要はない。
- 「新制度における施設種別」欄は次から選択：「幼稚園(施設型給付)」、「保育所」、「認定こども園(幼保連携型)」、「認定こども園(幼稚園型)」、「認定こども園(保育所型)」、「認定こども園(地方裁量型)」
- 県次世代育成課、私学振興課への申し出により認可定員の変更を予定している場合又は年度内に変更済みの場合には「備考」欄に、その旨及び認可定員数を記載。